

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 酒田市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,477
自給的農家数	716
販売農家数	1,761
主業農家数	677
準主業農家数	407
副業的農家数	677

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,130
女性	1,433
40代以下	433

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1,010
基本構想水準到達者	87
認定新規就農者	13
農業参入法人	0
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	10,400	1,710	1,710	0	12,100
経営耕地面積	9,795	937	695	157	10,732
遊休農地面積	1	18	18	0	19
農地台帳面積	10,731	2,273	2,265	8	13,004

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年11月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	29	28
認定農業者	—	21
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,100 ha	9,058 ha	74.9%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少・高齢化等による担い手不足、特に中山間地における担い手の確保が急務となっている。 ・集落営農法人や個人の認定農業者等に対し、地域の中心経営体として農地の集積・集約を図る必要がある。 ・農作業の効率化を図るため、農地の面的な集約化を図る必要がある。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 9,214 ha (うち新規集積面積 156 ha)
	目標設定の考え方: 令和5年度末まで、集積率8割を目指し、一年間の集積面積を算定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田市農地集積センター地区会議 8月、12月(出し手・受け手のマッチング作業、地域内の所有者の意向情報等の調整作業) ・酒田市農業集積センター本店会議 9月、1月(出し手・受け手のマッチング作業、市全体の所有者の意向情報等の情報交換)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	8 経営体	2 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	25.2 ha	0.8 ha	3.7 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲部門は、面積の拡大を前提として機械導入等を行うため、新規参入がしづらい状況にある。 ・園芸部門については少しずつではあるが進んできているものの、定着へのフォローに課題がある。 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、新規就農希望者の農地所有までの相談、あっせん等の支援活動を行う。 ・会報「きらり」に若手農業者の記事を掲載(5月、9月、1月) 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,118.9 ha	18.9 ha	0.16%
課 題	・農地利用調査に基づく意向が反映されるよう関係機関等との調整が必要である。 ・農地利用調査で把握した現状に対応するため、所有者等への事前通知、地域等との調整が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3 ha		
		目標設定の考え方: 令和5年度末までの遊休農地の目標割合0.16%にほぼ到達しているが、前年度並みの目標を設定することによって解消を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		57 人	7月～8月	9月～11月
	調査方法	・農業委員、協力員による担当地区の農地パトロール(目視)の実施 ・再生不可能な農地の現地調査の実施		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
その他	農業委員会報に、遊休農地発生防止と解消の啓発記事を掲載			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,100 ha	0 ha
課 題	農地転用に係る必要な手続き等について、会報「きらり」での周知、関係機関への周知を引き続き図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・利用状況調査(7月～8月)に担当地区の農地パトロールを実施 ・会報「きらり」への違反転用防止記事掲載
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入